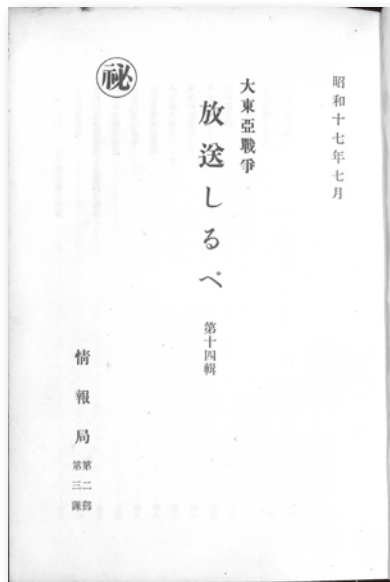


『大東亜戦争放送するべ』 ～戦時下におけるメディア統制～

メディア研究部 加藤元宣

『大東亜戦争放送するべ』は、主に太平洋戦争の期間中、当時の新聞・ラジオ・映画などのマス・メディアを統制する機関であった内閣情報局が、毎月発行していた冊子である。

それぞれの号の表紙には㊦という文字が仰々しく印刷されており、これを読むことができた対象者が非常に限定されていたことがうかがわれる。



表紙 (第14 輯・1942 年7月)

この史料は、1943 (昭和18) 年7月に発行された第26 輯から『大東亜戦争放送指針彙集』と改題されたが、その号の巻頭において、発

行の目的を「専ら放送責任者の為に、その業務指針乃至事務上の参考に資せんとするものである」と記している。こうしたことから、この史料について研究を行った竹山 (2005) は「配布先は、日本放送協会や逓信省、情報局等の放送業務にかかわるごく限られた部署であった」¹⁾と推測している。

また、この巻頭文の中には、この史料の当初の名称は『放送するべ』であり、太平洋戦争開戦直後の1942 (昭和17) 年1月の第8 輯から『大東亜戦争放送するべ』に改題され、マル秘扱いにされるようになったということも書かれている。

保存状況

放送文化研究所には、太平洋戦争下の1942 (昭和17) 年7月から1944 (昭和19) 年11月の2年4か月の間に発行された第14 輯から第41 輯の冊子のうち、第15 輯を欠いた27冊が保存されている。ただし、それぞれがバラバラで収蔵されているのではなく、後で見つかった第39 輯 (1944 (昭和19) 年9月) 以外のものは、ある程度の冊数を取りまとめて製本されている。そのため、掲載情報が満載で100ページ超を誇った全盛期のものから、戦局の悪化などと相まって内容が次第にコンパクトになりページ数が20ページ台にまで激減した時期のものまで、この冊子が辿った変遷を時系列で見ることができる。

史料内容

この史料は、放送に関する指示通達の周知にとどまらず、戦争関連番組の新設や放送時間の変更といったような番組編成に関するさまざまな情報、東条首相ら政府要人による

「ラジオ講演」の採録、戦争関連番組を一覧にまとめた「戦争重要放送記録」、新聞各紙に掲載された放送に関する記事をそのまま採録した「放送記事抜粋」など、内容が極めて多岐にわたっている。また、「対敵電波戦」と称して、対戦国に対してどのようなプロパガンダ放送を行っていたかについても記載されている。

一般に、政府機関が自らの所管業務に関して下部団体に伝達する文書類は、実務者に遵守すべき事項を正確に伝えることを目的とし、簡潔な内容となっている場合が多い。けれども、この冊子にはこうした業務指示文書の特徴は見られず、さながら当時の戦争関連放送に関する総合情報雑誌の観を呈したものとなっている。この史料のおかげで、我々は、あまり史料が残されていない太平洋戦争下のラジオ放送の実態を、現在でもうかがい知ることができる。

先行研究

この史料がこれまでの放送研究の中で大いに活用されたのは、1965（昭和40）年に日本放送協会放送史編修室によって編纂された『日本放送史』と、竹山（2005）の研究においてである。両者とも、第1に、太平洋戦争中のラジオ放送の実態を描写した重要な事例として、この史料を多く取り上げている。そして第2に、戦局の推移とともに放送の内容がどのように変化していったのかという点を、この史料に基づいて時系列で跡付けている。

なお、『日本放送史』では、この史料の掲載記事から「国民士気昂揚の為演芸音楽放送を充実し、特に午後8時より9時までの間には重点主義を以て一流人の放送をなす」という箇

所²⁾を引用している。そして太平洋戦争下において、民衆からの戦争協力への足がかりを作るために積極的に娯楽放送を利用する方針が採られた³⁾という分析を行っている。

また、竹山（2005）の研究では、山本五十六連合艦隊司令長官の戦死を国民の戦意喪失に結びつかないように放送でどのように扱うのかをめぐって葛藤があったこと⁴⁾を指摘している。戦死に関して「国民の哀悼を敵愾心に導き之が昂揚に努めること」とする一方で、「長期に互って取り扱わないこと」⁵⁾も併せて、この史料の中で指示されている。

研究利用の可能性

この史料は、全体で1,500ページを超えるボリュームのあるものであり、まだ十分に研究されていないところも多い。

今後の研究利用への展望としては、例えば、今まであまり取り上げられていない対戦国へのプロパガンダ放送の実態について分析を行うことなどが考えられる。また、内閣情報局や他の政府機関から出ていた他の文書の内容と比較検証することで、この史料の独自性をもっと明確に浮き彫りにできる可能性もある。

（かとう もとのり）

（現所属は視聴者事業局情報公開部）

注：

- 1) 竹山昭子『史料が語る太平洋戦争下の放送』（2005年、世界思想社）p9
- 2) 内閣情報局編「開戦1年の国内放送」『大東亜戦争放送しるべ』（第19輯、1942年12月）p20
- 3) 日本放送協会放送史編修室編『日本放送史 上巻』（1965年、日本放送出版協会）p635
- 4) 1) 前掲書 p35
- 5) 内閣情報局編「当面の諸問題に対する報道指導方針」『大東亜戦争放送しるべ』（第25輯、1943年6月）p4